

令和2年群馬県産業連関表の公表について

1. 産業連関表とは

産業連関表は、県内の産業間の取引額を一覧化した統計表で、県内で生産された商品（財、サービス）の販売先と原材料等の購入元の関係（需給関係）を把握することができ、経済波及効果の推計などに活用されています。

本県では、平成2年を対象年とした産業連関表から、原則5年ごとに作成しており、今回の作成・公表は平成27年を対象としたものに続き、7回目となります。

2. 産業連関表からみた令和2年の県経済の概況

- ・県内生産額は17兆7,688億円でした。また、県内需要額は17兆2,815億円でした。
- ・生産額のうち、原材料等にかかる費用である「中間投入額」は9兆602億円（中間投入率51.0%）でした。また人件費や営業余剰等にあたる「粗付加価値額」は8兆7,086億円（粗付加価値率49.0%）でした。
- ・県内で生産された商品の県外への販売額である「輸移出額」は7兆7,743億円（輸移出率43.8%）でした。また、県外で生産された商品の県内での購入額である「輸移入額」は7兆2,870億円（輸移入率42.2%）でした。「輸移出額」から「輸移入額」を差し引いた「県際収支」は4,873億円で、輸移出超過となりました。

3. 今後の予定

県民、民間機関、自治体等が広く産業連関表を活用できるよう「経済波及効果分析ツール」や「産業連関分析事例集」を作成し、公表します。

※報告書や各種統計表は、統計情報提供システムをご覧ください。

<https://toukei.pref.gunma.jp/gio/index.html>

令和2年(2020年)群馬県産業連関表の概要

1. 産業連関表とは

産業連関表は、一定地域において、1年間に行われた財・サービスの産業間における取引状況等を一覧表にしたものであり、県民経済計算体系において推計対象とならない中間生産物の産業部門間取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴です。

また、産業構造や産業部門間の相互依存関係などの構造分析や、経済波及効果の分析を行う際の基礎資料となっています。

通常は5年に一度作成されており、今回の作成・公表は、平成27年表に続き7回目となります。

2. 生産構造

全国と比べると、第2次産業の生産額の占める割合が大きくなっています。これは、本県産業構造が「製造業」に特化していることを示しています。

図-1 県内生産額の構成

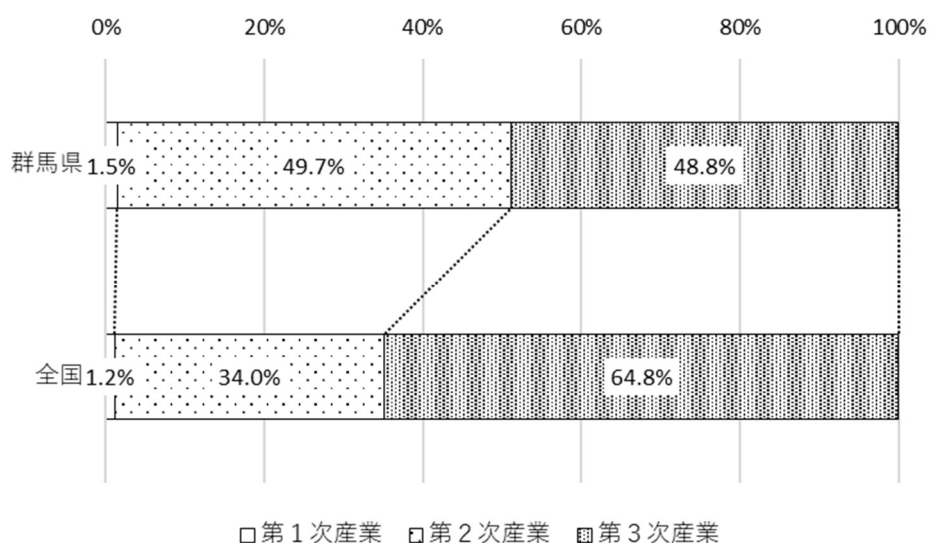


表-1 県内生産額の上位5部門

県内生産額		
部門	億円	構成比
輸送機械	29,753	16.7%
商業	15,083	8.5%
不動産	13,589	7.6%
飲食料品	11,757	6.6%
医療・福祉	10,722	6.0%

表-1 中間投入率・粗付加価値率の上位5部門

3. 投入構造

全国に比べると、中間投入率が高く、雇用者所得率が低くなっています。これは本県の産業構造が、中間投入比率の高い「製造業」に特化していることや、雇用者所得率の高い「サービス」の占める割合が小さいことによるものです。

図-2 中間投入・粗付加価値の構成

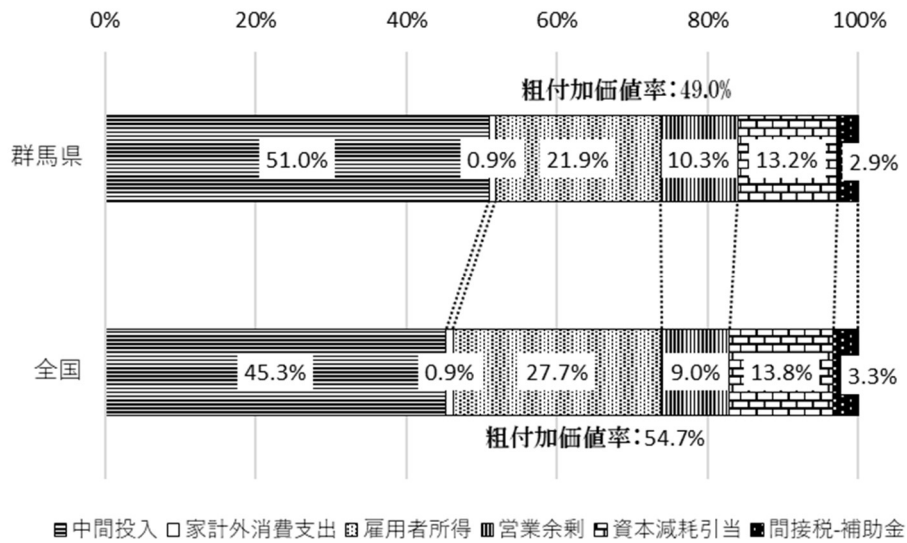


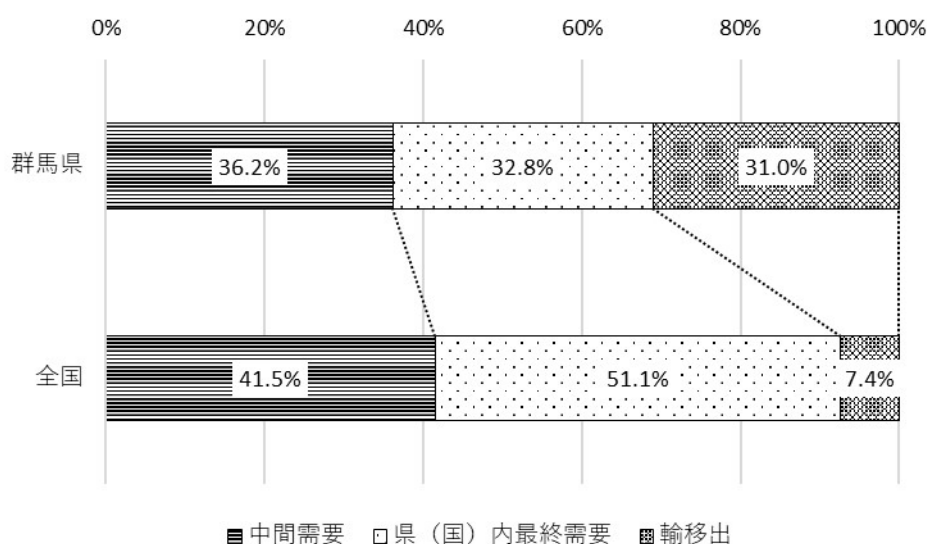
表-2 中間投入率・粗付加価値率の上位5部門

中間投入		粗付加価値	
部門	中間投入率	部門	粗付加価値率
非鉄金属	80.0%	不動産	83.4%
輸送機械	78.3%	公務	71.7%
情報通信機器	70.6%	教育・研究	68.9%
電子部品	66.2%	商業	67.5%
飲食料品	66.0%	廃棄物処理	64.0%

4. 需要構造

全国に比べると、輸移出率が高くなっています。これは、国外への輸出以外に、国内の他県への移出が含まれることによるものです。

図-3 総需要の構成



5. 輸移出・輸移入・県際収支

輸移出は、製造業の構成比が大きく、中でも「輸送機械」、「飲食料品」、「化学製品」で輸移出全体の49.4%を占めています。輸移入では、輸移出同様に製造業の構成比が大きくなっていますが、加えて「対事業所サービス」も構成比が大きくなっています。

県際収支は県全体で、4,873億円の輸移出超過となっています。(全国は輸入超過)

表-3 輸移出、輸移入、県際収支の部門順位

輸移出			輸移入			県際収支		
順位	部門	構成比	順位	部門	構成比	順位	部門	億円
1	輸送機械	29.9%	1	輸送機械	12.5%	1	輸送機械	14,076
2	飲食料品	12.7%	2	商業	9.9%	2	飲食料品	3,255
3	商業	9.5%	3	飲食料品	9.0%	3	電気機械	1,874
4	化学製品	6.8%	4	化学製品	6.9%	4	業務用機械	1,229
5	電気機械	6.2%	5	対事業所サービス	6.5%	5	はん用機械	1,176

4. 生産波及

部門ごとに百万円の新規需要増によって県産業全体に生じる生産波及は、「鉱業」、「水道」、「電気・ガス・熱供給」の原材料、エネルギー部門で効果が大きくなっています。

表-4 産業全体への生産波及効果の部門順位

産業全体への生産波及効果					
大きな部門			小さな部門		
順位	部門	百万円	順位	部門	百万円
1	鉱業	1.4665	35	石油・石炭製品	1.1529
2	水道	1.4498	34	不動産	1.1681
3	情報通信	1.4052	33	生産用機械	1.1967
4	輸送機械	1.4041	32	電子部品	1.1982
5	電気・ガス・熱供給	1.3630	31	電気機械	1.2054

※「事務用品」、「分類不明」を除く35部門

各部門で一律に百万円の新規需要増によって生じる生産波及は、「対事業所サービス」、「運輸・郵便」、「商業」などの、全産業に共通して関連する部門で大きくなっています。

表-5 部門ごとへの生産波及効果の部門順位

部門ごとの生産波及効果					
大きな部門			小さな部門		
順位	部門	百万円	順位	部門	百万円
1	対事業所サービス	3.1324	35	情報通信機器	1.0016
2	運輸・郵便	2.7309	34	医療・福祉	1.0178
3	商業	1.8991	33	繊維製品	1.0193
4	電気・ガス・熱供給	1.6884	32	鉱業	1.0220
5	金融・保険	1.6503	31	教育・研究	1.0253

※「事務用品」、「分類不明」を除く35部門

5. 就業誘発・雇用誘発

それぞれの部門において、新規需要が発生した場合に、各産業が生産波及により生産を増加させることに伴い、労働力需要が発生します。これを就業誘発効果、そして誘発された就業者のうち、雇用者(有給役員、常用及び臨時雇用者)については、雇用誘発効果といいます。

部門ごとに百万円の新規需要増によって県産業全体に生じる効果をみると、就業誘発効果では第1次産業と第3次産業が大きく、雇用誘発効果では第3次産業が大きくなっています。

表-6 産業全体への就業及び雇用誘発効果の部門順位

就業誘発効果			雇用誘発効果		
順位	部門	人	順位	部門	人
1	農林漁業	0.2239	1	対個人サービス	0.1649
2	対個人サービス	0.1959	2	他に分類されない会員制団体	0.1509
3	繊維製品	0.1885	3	医療・福祉	0.1377
4	対事業所サービス	0.1607	4	対事業所サービス	0.1372
5	他に分類されない会員制団体	0.1577	5	繊維製品	0.1328

5. 産業連関表の構成と見方

産業連関表を列(タテ)方向にみると、各産業が、財・サービスを生産するために必要な原材料等をどの産業からどれだけ調達したか、就業者にどれだけ支払い、利潤をどれだけ得たかなどの費用構成(投入構造)を示しています。行(ヨコ)方向にみると、各産業が生産した財・サービスをどの産業へどれだけ供給したか、また家計等でどれだけ消費されたかなど、販路構成(需要構造)を示しています。

表-7 令和2年群馬県産業連関表(単位:億円)

供給部門	需要部門	中間需要				最終需要				需 要 計	輸 移 入 (控 除)	県 内 生 産 額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計	消費	投資	輸移出	計			
中間投入	第1次産業	305	1,669	131	2,105	577	45	1,762	2,384	4,489	-1,814	2,676
	第2次産業	710	42,139	7,454	50,303	8,818	14,103	64,058	86,979	137,282	-49,012	88,270
	第3次産業	544	14,405	23,245	38,194	53,392	5,278	11,922	70,592	108,786	-22,045	86,741
	計	1,559	58,213	30,830	90,602	62,787	19,426	77,743	159,956	250,558	-72,870	177,688
粗付加価値部門計		1,117	30,057	55,911	87,086							
県内生産額		2,676	88,270	86,741	177,688							

※例えば、第2次産業について列(タテ)方向にみると、県内生産額は8兆8,270億円で、その生産のために第1次産業から1,669億円、第2次産業から4兆2,139億円、第3次産業から1兆4,405億円の原材料やサービスを購入し、3兆57億円の粗付加価値を生み出したことを示しています。

次に、行(ヨコ)方向に見ると、第2次産業は第1次産業へ710億円、第2次産業へ4兆2,139億円、第3次産業へ7,454億円を原材料などの中間財として販売し、家計や県外などの最終需要部門へ8兆6,979億円販売したことを示しています。中間需要と最終需要をあわせた13兆7,282億円から輸移入4兆9,012億円を差し引いた8兆8,270億円が県内生産額となります。